



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 東原 幸生 TEL 011-350-7770
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	8,309	9.9	1,259	36.6	1,421	54.0	913	41.8
2024年6月期第3四半期	7,560	5.4	922	17.5	923	17.6	643	20.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	48.79	48.14
2024年6月期第3四半期	34.09	33.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第3四半期	27,741	8,678	31.0	458.02
2024年6月期	27,141	8,378	30.5	437.87

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 8,588百万円 2024年6月期 8,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	22.15	22.15
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	6.6	1,600	30.7	1,050	25.5	56.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	19,400,000株	2024年6月期	19,400,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	648,657株	2024年6月期	498,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	18,711,738株	2024年6月期3Q	18,888,253株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第3四半期累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、為替相場、資源価格などにより不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、様々な業種業態においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。

当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」などに取り組み、重点施策「電子決済・電子マネー」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化ツール「ekaiin.com（e会員ドットコム）」の利用拡大や電子請求書発行及び保存を行う新サービス「しまえーる」の提供など、「決済+αプラットフォーム拡大」に注力しております。

当第3四半期累計期間においては、「札幌生活応援プレミアム商品券」において当社支払ポータルサイトと送金システムの活用、様々な機能を提供いただく会社との連携によるトータルサービスを実現しております。また、日本通信株式会社（証券コード：9424）の認証基盤を活用して安全・安心・快適・便利な『本人認証付き電子マネー』の仕組みを最大効率で実現する協業を開始、社会実装に取り組んでおります。

2024年6月よりサービスを開始した「スルッとQRtto（クルット）」の基幹システムであるクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」も順調に稼働し、新たな路線導入も進んでおります。また、大規模開発の成果物である「電子マネー」につきましても、各企業が自社マネーとして決済を内製化できるプラットフォームを提供すべく準備を進めております。

これら活動を継続するなか、当社の主力商材である「マルチペイメントサービス」「送金サービス」「アルタイルトリプルスター」の需要拡大、投資事業組合運用益などにより、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高8,309百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益1,259百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益1,421百万円（前年同期比54.0%増）、四半期純利益913百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社事業ドメインについては今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」・電子マネー

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、主要銀行との接続を完了、電力会社各社に加え、公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に支払可能案件が増加しているほか、当社が提供する「バスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び「ekaiin.com」とのシナジーを発揮するとともに、電子マネーを自社のサービスアプリに組み込む流れが今後出てくると予測し、更に安全性を高めた組み込み型電子マネーの提供準備を進めております。今後は交通事業者向けのクラウドサービスと連携させてまいります。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトを積極推進

スマホ電子チケットアプリ「バスもり!」及び「アルタイルトリプルスター」においては、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は694となりました。コロナ禍を契機として、非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券の利用は拡大し続けております。また、2017年から開発開始したオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証に加えて売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスであり、全国各地のMaaS基盤及び、交通系各社様のDX化支援の有効ツールとしてその利用が拡大しております。2024年6月にサービス開始されたサーバ型QR乗車券サービス“スルッとQRtto”の参加者数も増加しております。また、利用が拡大している複数事業者共同利用MaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験は当社の大きなアドバンテージとなっております。

C. ウェルネットの“主力決済商材”「マルチペイメントサービス」「送金サービス」

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者へ決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進しますが、決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っております。

また、2022年9月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「s t a n p」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

D. 地域貢献活動

当社が推進する「IT利活用・DX化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

また、地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2023年度までの累計で902名に対して約98百万円の奨学金を支給しており、経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

さらに、地元北海道のウィンタースポーツ振興に寄与するため、北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム」構想へ参画、当社社員アスリートである山田将矢選手、山田和哉選手兄弟に新たな若手有望選手である山本悠乃選手を加えてオリンピック等世界の舞台での活躍を支援するとともに、当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」も有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

また、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている当社本社社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は27,741百万円となりました。流動資産は21,231百万円であり、主な内訳は現金及び預金15,361百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が10,917百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであります。また、預り金には送金サービスに係る預り金が含まれており、送金サービスに係る信託口座への預け金を相殺した残高706百万円がありますが、これも所定期日に事業者の取引先に送金されるものであります。これらの預り金は一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は6,509百万円であり、内訳は有形固定資産3,790百万円、無形固定資産419百万円、投資その他の資産2,300百万円であります。

一方、負債合計は19,063百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金10,917百万円であります。

純資産合計は8,678百万円となりました。主な内訳は株主資本8,593百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (2025年3月31日)
(A) 現金及び預金 (百万円)	16,657	15,361
(B) 収納代行預り金 (百万円)	11,427	10,917
(C) 送金サービスに伴う預り金 (百万円)	552	706
(A)-(B)-(C) 現金及び預金純額 (百万円)	4,677	3,738

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、売上高につきましては前期比増加を見込んでおりますが、利益増加の方針のもと利益率の高い商材の販売のウエイトが高くなったこと等により、予想を下回る見通しとなったため下方修正いたします。

一方、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては上記のとおり利益率の高いサービスのウエイトが高まったこと及び投資事業組合運用益の計上等により予想を上回る増加が見込まれるため上方修正いたします。

また、これに伴い、期末配当につきましても、配当性向50%以上の方針のもと1株当たり26.46円から28.00円に年間配当予想を上方修正いたします。

2025年6月期通期非連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	12,000	1,500	1,000	52.91
今回修正予想（B）	10,800	1,600	1,050	56.00
増減額（B－A）	△1,200	100	50	
増減率（%）	△10.0	6.7	5.0	
（ご参考）前期実績 （2024年6月期）	10,132	1,223	836	44.29

配当予想について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想		26.46	26.46
今回発表予想		28.00	28.00
当期実績	0.00		
（ご参考）前期実績 （2024年6月期）	0.00	22.15	22.15

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,657,168	15,361,929
売掛金及び契約資産	809,182	705,140
商品	2,202	2,858
仕掛品	-	1,017
貯蔵品	600	955
前払費用	77,875	101,370
預け金	3,641,155	4,133,142
その他	558,398	925,187
流動資産合計	21,746,583	21,231,603
固定資産		
有形固定資産	3,790,788	3,790,542
無形固定資産	340,829	419,275
投資その他の資産	1,263,173	2,300,160
固定資産合計	5,394,791	6,509,977
資産合計	27,141,374	27,741,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,478	490,289
預り金	4,250,235	4,883,283
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
収納代行預り金	11,427,285	10,917,091
未払法人税等	241,344	294,048
賞与引当金	24,963	65,708
ポイント引当金	1	196
その他	365,531	531,070
流動負債合計	16,917,841	17,281,689
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,525,000
株式給付引当金	83,610	92,152
退職給付引当金	-	1,043
資産除去債務	15,941	16,034
長期未払金	119,007	119,007
その他	26,042	28,575
固定負債合計	1,844,600	1,781,812
負債合計	18,762,442	19,063,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,766,481	5,168,714
自己株式	△671,118	△751,998
株主資本合計	8,272,361	8,593,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	△5,303
評価・換算差額等合計	4,185	△5,303
新株予約権	102,385	89,667
純資産合計	8,378,932	8,678,079
負債純資産合計	27,141,374	27,741,580

（2）四半期損益計算書

（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
売上高	7,560,101	8,309,178
売上原価	5,992,894	6,349,629
売上総利益	1,567,207	1,959,548
販売費及び一般管理費	645,007	699,819
営業利益	922,200	1,259,729
営業外収益		
受取利息	51	2,930
有価証券利息	-	255
投資事業組合運用益	-	159,829
受取賃貸料	450	550
助成金収入	2,351	524
営業協力金	1,350	1,350
その他	922	544
営業外収益合計	5,125	165,984
営業外費用		
支払利息	2,675	3,760
投資事業組合運用損	1,197	-
営業外費用合計	3,873	3,760
経常利益	923,451	1,421,953
特別利益		
新株予約権戻入益	208	190
特別利益合計	208	190
特別損失		
投資有価証券評価損	-	69,167
特別損失合計	-	69,167
税引前四半期純利益	923,660	1,352,976
法人税、住民税及び事業税	286,436	464,532
法人税等調整額	△6,608	△24,568
法人税等合計	279,827	439,963
四半期純利益	643,833	913,013

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式364,400株の取得を行いました。これにより、当第3四半期累計期間において自己株式が299,922千円増加しております。また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により自己株式が219,042千円減少し、当第3四半期会計期間末においての自己株式は751,998千円となっております。

（四半期貸借対照表に関する注記）

※ 収納代行預り金

前事業年度（2024年6月30日）

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座へ預託により預金から拠出が行われております。

当第3四半期会計期間（2025年3月31日）

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座へ預託により預金から拠出が行われております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	237,654千円	225,781千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。